

炭素会計の必要性と企業が対応するメリット、しないリスク パーセフォニのエミリー・ピアス氏に聞く

パーセフォニは2023年7月12日、NTTコミュニケーションズと共同で、東京都内にて「ダイバーシティとESGがつなぐ脱炭素社会-リーダーシップを発揮する女性たち-」を開催。前職で米国証券取引委員会 (SEC) 国際部門のアシスタント・ディレクターとして、気候関連の開示問題や国際規制当局、標準制定者、規制機関とのSECの関与を担当し、現在はパーセフォニの最高グローバル政策責任者を務めるエミリー・ピアス氏が来日し講演した。同氏にイベントの感想や炭素会計、情報開示の重要性、日本市場への印象などを聞いた。

ーイベントの感想は

ピアス ダイナミックで活気に溢れたイベントになって大変嬉しく思っています。

私の講演中は、みなさんの熱意を感じることができ、サステナビリティと女性リーダーシップというテーマへの関心の高さを実感しました。その後のパネルディスカッション(NTTドコモ、オムロン、大日本印刷、デジタルガレージ、日本総合研究所、メルカリの女性担当者がパネリスト)もとても良かったですね。

違う業界に属する会社から女性リーダーたちを招いたことで、それぞれの独自の視点からサステナビリティが語られた事がとても興味深かったです。

また一方で、業界は違えど、共通の課題なども発見することができ、登壇者、参加者にとって、とても学びが深い時間になったのではないのでしょうか。またこのようなイベントで日本に戻って来られることを楽しみにしています。

ーパーセフォニで担当している業務は

ピアス 最高グローバル政策責任者として、サステナビリティの領域においても、特に各国の規制の動向を日々ウォッチしています。

ーSECの経験から、機関投資家はなぜ脱炭素を求めるのか

ピアス 脱炭素を推進する企業にビジネスの機会があり、また企業の脱炭素「しないこと」のリスクを把握したいという要望があります。

脱炭素には様々な規制があります

が、SECの目的は投資家の保護であり、脱炭素や炭素会計についても、投資家に有意義な情報を提供することがルールになっています。企業が理解すべきなのは「市場は脱炭素する企業を歓迎している」ということです。

ー脱炭素しないことのリスク、そもそもリスクについてどう考えるべきか

ピアス リスクと機会を正確に把握する必要があります。この場合、リスクは「移行」に関するもので、低炭素社会に移っていく中で、流れに乗り遅れると企業が存続できなくなる恐れがあります。炭素情報を開示することで、投資家は「どこに機会があり、どこにリスクが潜んでいるか」を特定できます。

グローバルで炭素開示しなければならない状況は既に始まっています。企業はこれに準拠することでインセンティブを得られ、逆に乗り遅れると継続リスクにつながります。これは単に規制に対応するだけでなく、炭素税などにより排出量が多いと営業コスト負担も大きくなります。

また、低炭素商品は消費者から受け入れられやすく、企業にとっては機会になります。一例を挙げれば、ガソリン車が今後電気自動車(EV)にシフトしていくと思われませんが、それに対応できないと「市場に乗り遅れている」と認識されるでしょう。

さらに付け加えれば、主に大企業で、



エミリー・ピアス氏

脱炭素のターゲットを設定してそれに取り組む企業があります。ビジネス上の利益やPRの側面もありますが、重要なのはサプライヤーに波及することです。サプライヤー側は取引継続のため、その基準に準拠しなければなりませんし、これは脱炭素が自社の競争力強化につながることを意味します。

ー特にどういった属性の投資家が脱炭素を求めているか

ピアス 年金運用者は長期的な利益を求めるため、長期的な視野で脱炭素に取り組む企業に投資したいという意向が見取れます。

排出量が多いエネルギー企業などで、短期・中期的な利益を得るために脱炭素の施策を強く打ち出さない事例もみられますが、彼らも長期的に脱炭素社会に移行していくことは理解しており、またサプライチェーン上で脱炭素が進行していくため、それに対応できなければビジネスが立ち行かなくなります。

—日本の機関投資家と対話されることはありますか

ピアス 直接詳細な議論をした経験はありませんが、SEC時代には日本も含めグローバルの規制当局者と話す機会がありました。

どういった情報を求めるかは投資家ごとに異なりますが、共通するのはサステナビリティに紐づいた金融情報を一貫的かつ比較可能な形で求めている、規制当局はこの要望に応えることが大切と考えています。

様々な規制当局者と対話する中で強く感じるのは、投資家がサステナビリティ情報をより一層必要としていることです。特に機関投資家は中長期的に企業と付き合いしていくので、そのデータは非常に重要になります。また、アセットマネージャーや個人投資家も投資先を選択する中で、その情報を参考にしている面があります。

—パーセフォニに参画した動機は

ピアス 炭素情報に関する規制を作る側から、開示を実行する側の手助けをしたいと考えたからです。

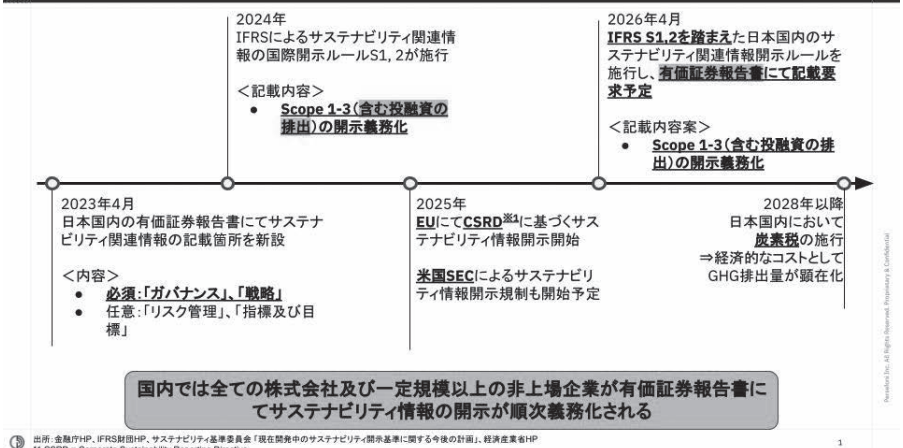
SEC時代にはグローバルな投資家の需要に肌で触れ、様々なことを学びました。サステナビリティに関連する項目は多数ありますが、投資家が求めるポイントは炭素情報です。これがコアになり他の項目につながるのです。

情報開示は投資家だけのためのものではなく、企業にとっても機会につながります。パーセフォニのような炭素会計ツールは、効率的かつ低コストで情報開示するために存在します。こうした仕組みをグローバルに拡大しなければなりません。炭素会計は現状、企業の中の小さな部署で、しかも表計算ソフトなどを使い手作業でやったり、コンサルタントの支援を受けながら進めているのが一般的ですが、これでは普及せず、世界の脱炭素が遅れるという結果につながります。ツールで自動化し、効率的に実行することが大切です。

—日本市場をどう見ているか。多数の企業が参入する中で、パーセフォニの優位性や独自性は

ピアス 世界各国の規制全てに対応で

今後のサステナビリティ情報開示規制の導入タイムライン



パーセフォニ提供

きます。例えば欧州では企業サステナビリティ報告指令(CSRD)という規制が実施されますが、それに対応しつつ、同時に日本の規制や、米国の規制のそれぞれにも準拠した算定が可能です。グローバルに拠点を持つ日本企業にとって、一つのプラットフォームで各国の規制に対応できるのは効率的です。それを実現可能にすべく、世界の動向をウォッチし、プロダクトに反映する作業を私を含め日夜行っています。

規制に準拠しているだけでなく、投資家が求めるレベルの厳密なデータを算定できるのも強みです。加えて、サステナビリティの第三者認証の要件も今後国際監査・保証基準審議会(IAASB)という団体を議論され、それに沿った開示が求められるようになります。パーセフォニはそれを前提にした算定やプロダクト構造になっています。透明性を担保した形で算定・開示します。

今後、スコープ3の開示も重要になります。サプライチェーン間のデータのやり取りが重要になりますが、ツールの中でその数値を連携できる機能を実装し、より効率的な算定を支援します。また、パーセフォニでは算定・開示だけでなく、その後の排出削減まで支援できるツールを提供しています。規制に準拠するのはもちろん、企業がメリットを得られる段階まで支援できます。

—日本に伝えたいことは

ピアス この度、正式発表となった国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)基準の策定プロセスにおいて、日本はこれまでリーダーシップを発揮してきました。今後も、グローバルでのサステナビリティ課題の改善・解決に向けて、日本がリーダーシップをとってけることを期待しています。

これまでサステナビリティというのは、一部の人が取り組むテーマだったように思いますが、それはもはや過去のことです。今、サステナビリティは地球上全ての人の生活に深く関わるテーマとなりました。そういう意味で、サステナビリティ課題解決・推進の鍵となるのは包括性と多様性です。

これまでは遅々として進まなかった問題も、多様なバックグラウンドを持つ人々が関わりあい、協力することで、大きな進展を望めると 생각합니다。例えばパーセフォニは、サステナビリティを推進する理想的社会の縮図のようだと感じます。ジェンダーバランスや国籍のバラエティはもちろん、私のような、規制・法律の専門家がいる隣で、気候・炭素会計・財務会計の専門家も活躍しています。また、エンジニアや、ビジネスの専門家、NGO出身者、国家機関出身者など、社員のバックグラウンドは多様です。そういった多様性を体現する弊社だからこそ、グローバル課題である脱炭素・サステナビリティの文脈で、お客様のお役に立てるのだと自負しています。